

## 山田 勉 議員 … 2件の一般質問

## インフラ整備に係る財源確保は

町長：受益と負担の関係を損なわないよう  
ワーキングを立ち上げ検討を進める



**山田** 西江町政で大型事業が展開され、国の助成金も時代と共に変遷し、一般財源の割合が大きいです。

過疎債が使えない町として中核である役場庁舎の整備等も控え、町の財源をどう確保していくかが急務と考える。

リゾート地を抱え外国人観光客が増加する中、町内個人住宅も外国の方が居住する時代となり、新幹線開業に係る駅前周辺整備等、課題の解決に向けた新たな財源の確保について伺う。

**町長** 11月末に完成した学校給食センター、平成29年度からの統合保育所の着工等、10億円を超える事業が進められるほか、新幹線開業に係る建設負担金、駅周辺整備本年事業化された高速度路インター周辺整備等、将来的に多額の財源支出が必要。

役場庁舎の建て替えについては、防災拠点として早急な対応が求められており、現在地に建て替える事を基本として検討

を進めている。

ひらふ地区においては平成30年完成を目指して観光中核施設の設計が進められ、第一駐車場の再整備、地域交通拠点としてのサン・スポーツランド再整備等を検討する時期に来ており、年々拡大する観光経費とあわせて今後大きな財政支出が予想される。

他に小学校適正配置計画が策定され、統廃合結果により統合先校舎の増築が見込まれる。

これらの事業に関しては、補助金により財政補てんされるものもあるが、多くは地方債による措置が必要で、特定財源を充当した残額については、多くの一般財源を充てることになり、将来の財政シミュレーションでの公債費は、平成34年度に27年と比べ2億円増加すると推計される。

歳入の平成27年度決算では、固定資産税を中心に前年より約1億4500万円の増収となっているが、一般会計決算額における町税割合は28・46%と、いまだ3割を下回

り、地方交付税の普通交付税は減少傾向で、今後減少の見通しであることから、めり張りのある財政運営による必要最小限で最大の効果を生む事務事業の執行に努め、将来の町づくりに係る経費としてあらゆる手段での財源確保が必要。

現在、庁舎内で新しい財源確保に係るワーキングを立ち上げ、安易な財源確保にならぬよう、新しい財源の使い道や大原則である受益と負担の関係を損なわないような仕組みを前提に検討を進めている。

## 農業振興強化対策

**山田** ①近年の異常気象に対する農地の排水対策等、基盤整備事業は担い手が規模拡大を続ける中、悪条件圃場の解消に向け整備が急務。今後の取り組みについて。

②JAようていの第5次農業振興計画のアンケート調査の結果、雇用労働力の確保が1位であり、後志総合振興局が打ち出している「まち・ひと・

しごと」マッチングプランの推進にどう関わっていくのか。

③労力軽減やコストダウン、女性や未経験者でも対応できる戦略としてGPSを利用した作業の支援体制について。

**町長** ①国営事業や道営事業等、関係機関も交え農業者と共に3者で協議し、対応していく。②検討している最中であり、方向が固まり次第支援をしていきたい。③JAと一緒に協力しながら基地局に対する整備について考え対応していく。



GPS ガイダンストラクター